

オープンイノベーション機構の整備事業  
令和3年度中間評価 評価結果

採択大学名：大阪大学

## 1. 総評

令和元年度に本事業に採択された4大学全てにおいて、オープンイノベーション機構（以下「OI機構」という）が設置され、大学ごとの強みや特徴を活かしながら企業との「組織」対「組織」の大型共同研究が推進されている。

また、大学改革の観点からも、全学的な間接経費（30%）の設定や、共同研究に取り組む教員へのインセンティブ付与システムの導入が図られるなど、様々な取り組みが実施されており、今後さらに、OI機構が主導する活動の成果が明示されることを期待したい。

競争領域における共同研究の大型化やOI機構を活用した大学改革を推進するにあたり、統括クリエイティブマネージャーをはじめ、各部門のクリエイティブマネージャー等のマネジメント人材が果たす役割は極めて重要である。それゆえ、各採択大学において、OI機構と大学執行部間で十分な連携や意思疎通が図られるよう工夫願いたい。

## 2. 大阪大学の取組について

### 評価結果

着実な進捗があり、大型共同研究の運営に向けて、十分なマネジメント体制の構築が期待できる。

### 個評

- ・OI機構運営の早期自立化を目指し、貴学が強みとするライフサイエンス分野に注力した効率的なマネジメントがなされていること、また、将来の共同研究シーズの確保に向けて、学内の既存組織のみでは対応が難しいとされた、基礎段階と社会実装の端境期にある研究に対しても並行して積極的な支援がなされてきたことにより、一定の成果が得られているものと理解しており、これらの取組は評価できる。
- ・OI機構の自立的運営に向けた財政的な足固めの目途が立った後は、ライフサイエンス分野のみの強化にとどまらず、当該分野を活かしながら、工学、情報系等の分野をはじめ、全学の優れた技術や知を競争領域に展開するなど、OI機構のリーダーシップにより、総合大学としての強みを一層発揮されることを期待したい。
- ・そのためには、関係分野に精通するCMの獲得・配置とともに、これら専門人材が学内の状況に対する理解を深め、定着することが求められることから、今後これらもあわせた検討を願いたい。
- ・また、要素技術としては成立するも、市場や周辺技術が確立しないなどの事情から直ちに活用できない技術の管理方策（技術戦略）についても検討いただきたい。